



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A
 Treasury Department
 Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
 São Paulo, SP – 01310-925

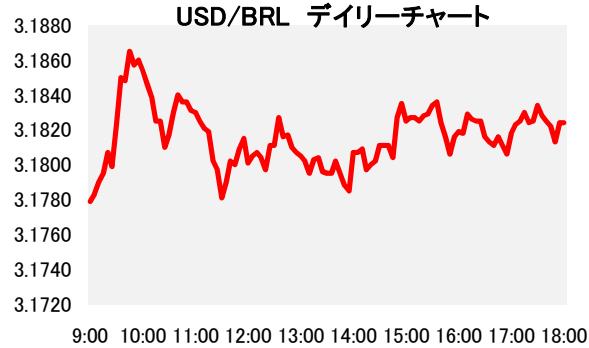
1. マーケット・レート

			7月11日	7月12日	7月13日	7月14日	7月17日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2550	3.2080	3.2120	3.1800	3.1820	+0.0020
	BRL/JPY	Spot	35.01	35.29	35.27	35.39	35.39	u.c.
	EUR/USD	Spot	1.1466	1.1414	1.1399	1.1470	1.1477	+0.0007
	USD/JPY	Spot	113.93	113.21	113.28	112.53	112.62	+0.09
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	8.738 8.564	8.675 8.491	8.658 8.500	8.622 8.436	8.599 8.432	-0.023 -0.004
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.104 2.344	2.134 2.359	2.125 2.342	2.174 2.348	2.219 2.357	+0.045 +0.009
株式	Bovespa指數		63832	64836	65178	65436	65212	-224
CDS	CDS Brazil 5y		235.66	229.10	227.81	223.82	221.58	-2.24
商品	CRB指數		173.923	173.876	174.349	176.284	175.879	-0.41

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

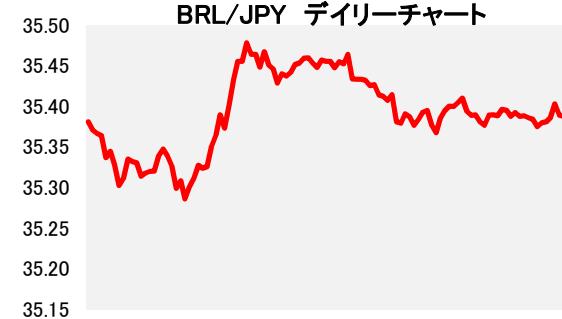
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレ率IGP-10(前月比)	-0.89%	-0.84%	-0.62%
FGV CPI IPC-S	-0.09%	-0.05%	-0.18%
貿易収支(週次)	--	\$1323m	\$1045m
登録雇用創出合計	28,300	9,821	34,253



3. 要人コメント

なし	
----	--



4. トピックス

- 本日のレアルは3.1800で寄り付いた後、直ぐさま日中高値となる3.1770を付けた。その後レアルは一時的に反落、本日の安値となる3.1860を付けたが、中国GDPの予想を上回る結果を受けてコモディティ通貨が底堅く推移する中、レアルは3.17台後半まで反発した。午後にかけては特段材料に乏しく、レアルは小幅に推移。結局3.1820でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2017年が0.34%に、2018年は2.00%にそれぞれ据え置かれた。インフレ率予想は2017年が3.38%から3.29%へ、2018年は4.24%から4.20%へそれぞれ下方修正。為替レートは2017年末が3.35から3.30にレアル高方向へ修正され、2018年末は3.45に据え置かれた。
- 中国の第2四半期GDPは前年同期比6.9%増となり第1四半期のペースと一致。市場予想中央値の6.8%増を上回った。
- 国内政治面では議会が明日から2週間の休会となる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に応じることを意図していません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。